

タイトル (2-17)浸水想定区域図を反映し、防災拠点施設における浸水対策措置を義務づけている事例

公開上の特徴	最大浸水深(洪水)マップをもとに、防災拠点施設における浸水対策を義務付け	リスク情報	防災拠点施設における想定浸水深
--------	--------------------------------------	-------	-----------------

【概要】
 草津市では、「草津市建築物の浸水対策に関する条例」において、浸水想定区域図の最大浸水深の情報から「浸水のおそれのある区域」を5段階で設定している。
 さらに、当該区域内に位置する防災拠点施設(市役所、警察署、消防署、救急病院等)では、想定水位に応じた浸水対策の措置を義務づけている。

■最大浸水深(洪水)に係るマップ

凡例
 浸水した場合に想定される水深(ランク別)

- 0.5m未満の区域
- 0.5~1.0m未満の区域
- 1.0~2.0m未満の区域
- 2.0~5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

浸水のおそれのある区域の抽出

■施設整備に係る対応方策の検討

- 区域内に位置する防災拠点施設では、想定水位に応じた浸水対策の措置を義務化

設備機器等を事前に上げておく


電気室・機械室等
 地下への浸水を事前に防ぐ

作成主体 滋賀県草津市(産業建設部 建築指導課)

出典・参考 草津ホームページ(草津市建築物の浸水対策に関する条例概要)

タイトル	(2-18)想定浸水深をもとに、地区の公民館(防災拠点施設)の移転整備における浸水対策を実施した事例
------	--

公開上の特徴	地域の防災拠点施設の移転において、内水ハザードマップを活用し、想定される浸水深へ対応できるよう整備を実施	リスク情報	想定浸水深
--------	--	-------	-------

事例内容	<p>【概要】 福井市では、地域の防災拠点施設である木田公民館の移転にあたり、地域の防災拠点機能の維持のため、内水ハザードマップで想定された浸水深(50cm以上)へ対応できるよう、宅地のかさ上げや施設出入口への止水板の設置を実施した。</p> <p>■福井市ハザードマップ</p>  <p>内水ハザードマップによると50cm以上浸水すると想定</p> <p>旧木田公民館</p> <p>新木田公民館</p> <p>福井赤十字病院</p> <p>木田小学校</p> <p>公民館の移転先に関するリスクをハザードマップで確認</p>  <p>旧公民館の庁舎</p>  <p>建物地盤面=道路側溝天端高+0.5m</p> <p>移転地での浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地の嵩上げ ・施設出入口への止水板の設置
------	--

作成主体	福井県福井市(下水道部 下水管理課)
------	--------------------

出典・参考	福井市ホームページ(浸水ハザードマップ)
-------	----------------------

タイトル

(2-19)津波浸水予測図と宅地のかさ上げ状況を踏まえ、新たな津波避難ビルの確保を進めている事例

公開上の特徴

津波被害予測調査結果や津波シミュレーションの結果などを踏まえた防災計画の見直しを合わせ、高台までの避難に相当の時間を要する平野部における新たな津波避難ビルの指定を推進

リスク情報

津波による浸水予測図

事例内容

【概要】

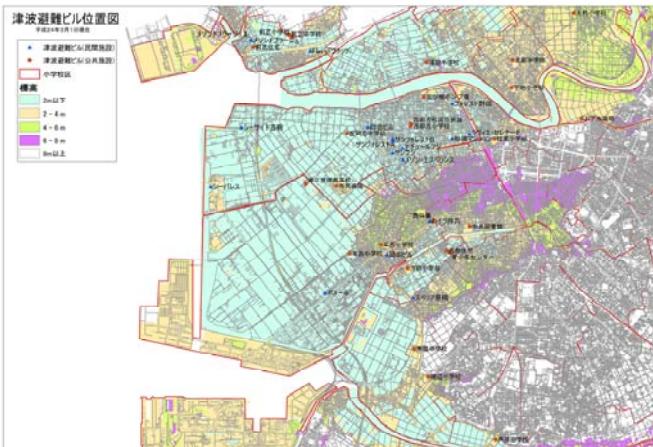
豊橋市では、東海・東南海・南海地震の3連動地震等による大津波を想定し、従来の防災計画の見直しを行っている。

こうした浸水想定をもとに、津波避難ビルの指定に必要な建築構造・階数などを定めた「津波避難ビル募集実施要領」を作成し、三河湾に面した校区を対象に津波説明会を開く等して、新たな津波避難ビルの指定を進めている。

■津波ハザードマップ(既往)



「標高4m以下」の地域を中心に
新たな津波避難ビルの確保を推進



想定浸水深1~2mの範囲
※防災計画の見直しとともに、
想定浸水深の見直し(深刻化)も予想

■津波避難ビル(新規含む)と標高データとの重ね合わせ図を新たに作成

記号	項目	記号	項目
	第1指定避難所		防災無線(市内一斉通報用)
	第2指定避難所		消防署所
	高齢者・障害者等の避難施設		消防団器具庫
	一時避難所		警察署交番
	防災拠点公園		急斜面斜地崩壊危険箇所
	応急救護所		山地災害危険地区

作成主体

愛知県豊橋市(防災危機管理課)

出典・参考

豊橋市提供資料

タイトル	(2-20)防災マップの「災害のおそれがある区域」において、市街化調整区域における土地利用を制限している事例
------	--

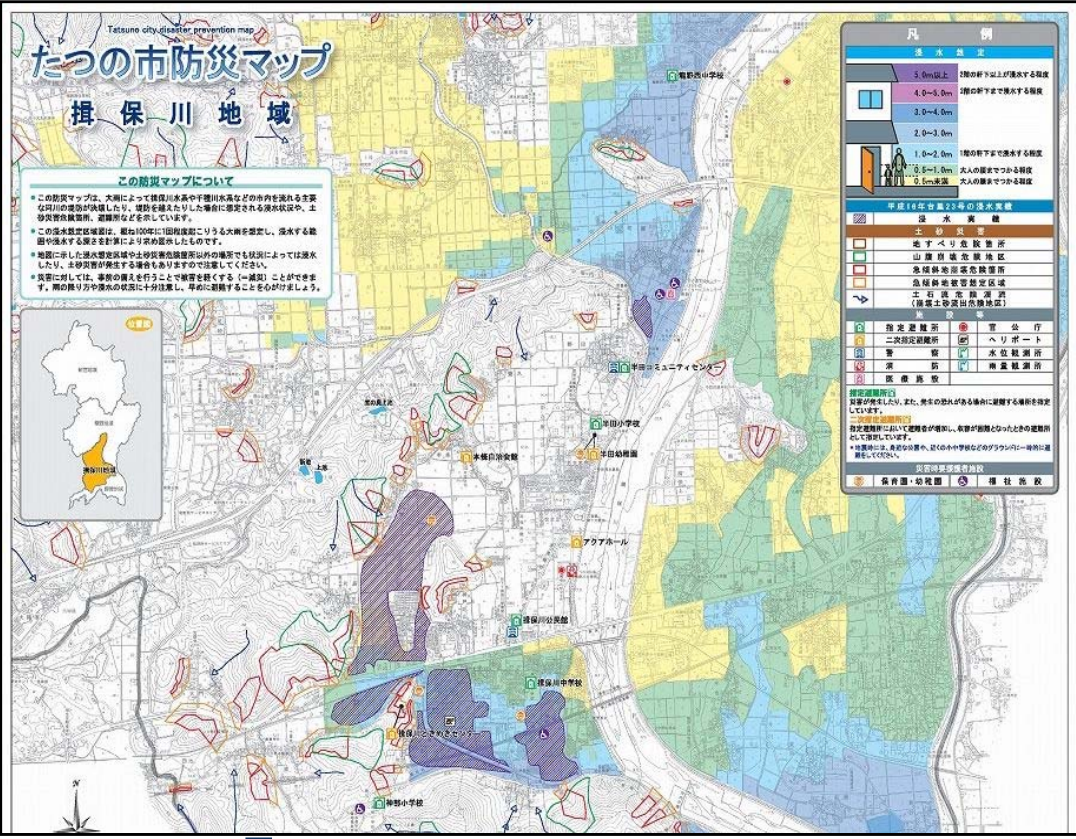
公開上の特徴	防災マップを活用し、建築相談の際に災害リスクに係る注意喚起と対策の必要性について周知	リスク情報	宅地としての利用に危険性のある箇所
--------	--	-------	-------------------

【概要】

たつの市では、建築相談の窓口において、市の防災マップをもとに、災害リスクを有する区域における建築行為等に対し、災害への対策を講じるよう情報提供を実施している。

また市では、兵庫県の条例に基づき「地縁者の住宅区域」の指定作業を行っているが、防災マップ等で危険性がある箇所については、当該区域内であっても原則新たな建築行為は禁止されている。

■たつの市防災マップ



この防災マップは、大雨によって揖保川水系や平瀬川水系などの市内を流れる主要な河川の氾濫が想定し、埋立を想定し、土砂災害危険区域や、土砂災害危険箇所、避難所などを示しています。

この浸水想定区域は、昭和10年に「国府建設」による大雨を想定し、浸水する範囲を算出する算定に基づき算出したもので、埋立を想定し、土砂災害危険区域や、土砂災害危険箇所や土砂災害危険箇所などの情報も併記されています。

浸水した浸水想定区域や土砂災害危険区域などの情報も併記されています。浸水したり、土砂災害が発生する場所もありますので注意してください。

災害に対しては、事前の備えを行うことで被害を軽減することが可能です。市のホームページや防災マップに十分留意し、早急に対応することをお勧めします。

「災害リスクを有する区域」の抽出

1. 区域内の建築行為に対する、災害リスクに関する情報提供
2. 「地縁者の住宅区域」に基づく市街化調整区域の建築制限の一部緩和の措置から除外(通常の市街化調整区域と同等の建築制限を残す)

* 地縁者の住宅区域とは、兵庫県の都市計画法第34条第12号に基づいて規定している兵庫県都市計画法施行条例第7条第2号に基づく特別指定区域の1つで、市街化調整区域における建築制限の一部を緩和する制度

作成主体	兵庫県たつの市(総務部 危機管理課)
------	--------------------

出典・参考	たつの市ホームページ(たつの市防災マップ)
-------	-----------------------

タイトル

(2-21)津波浸水深の想定図をもとに、津波緊急避難ビルの改築や避難経路整備の効果を検証した事例

公開上の特徴

想定される津波高や浸水域と津波避難ビルの立地情報から「避難困難地域」を抽出し、津波避難ビルの整備・改築や新たな避難経路整備による効果を検証

リスク情報

津波浸水域

【概要】

国土交通省「沿岸部と後背地の連携による総合的な津波災害軽減方策検討調査」(沼津市をモデルにケーススタディ)において、地区レベルから街区レベルの検討として、津波の浸水予想地域の避難ビル等の整備効果の検討を行った。

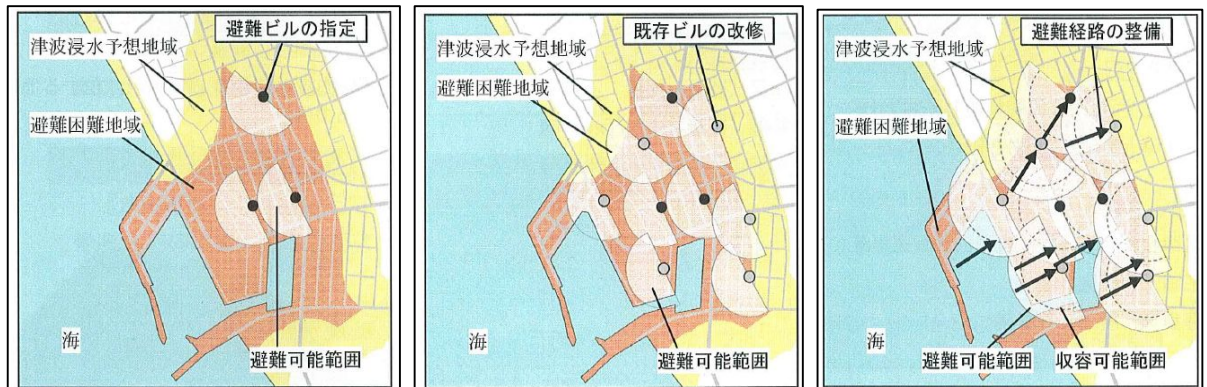


津波による想定浸水区域と既存の避難協力所の分布

凡 例	
	陸上での津波高1~2m (木造家屋が部分的破壊)
	陸上での津波高0.5~1m
	陸上での津波高~0.5m
	水門等開放時の浸水域
	安政東海地震推定浸水域
	津波緊急避難協力所
	津波緊急避難協力所 (外階段等有るもの)

事例内容

避難ビル等の整備効果の検証



作成主体

国土交通省(沼津市においてケーススタディ)

出典・参考

国土交通省「沿岸部と後背地の連携による総合的な津波災害軽減方策検討調査」報告書

タイトル (2-22)ハザードマップの浸水深と災害時要援護者や避難施設・ルート情報を重ね合わせ、避難所周辺の課題を抽出した事例

公開上の特徴	要援護者支援検討マップの作成において、ハザードマップの浸水深を重ね合わせ、避難先・避難経路の確保とバリアフリー化等の施設整備が必要な箇所を抽出	リスク情報	浸水した場合の想定浸水深
--------	---	-------	--------------

【概要】
 災害時要援護者避難支援策の具体化のための手引きにおいて、災害時要援護者の所在情報、避難時の危険箇所、避難施設の位置情報等の災害時要援護者の支援策の検討に必要な情報と浸水深を地図上に整理し、避難所周辺の想定される浸水深及び街路の状況や、要援護者の避難所としての必要な施設の有無、収容スペースの確保等の現状の課題を抽出するマップを作成した。

凡 例	
.....	モデル地区
.....	避難所
.....	避難所(災害時要援護者施設)
.....	勾配が急なルート
.....	点字ブロックがあるルート
.....	スロープがある歩道橋
.....	防災組織がある地域
.....	防災行政無線の可聴範囲
.....	広報車の巡回ルート
.....	音響信号機の設置箇所
.....	医療提供施設
.....	老人福祉施設
.....	幼稚園
.....	外国人旅行者の利用が多い観光施設・宿泊施設
.....	...
.....	聴覚障害者
.....	視覚障害者
.....	下肢不自由者
.....	...
.....	介護者

・想定される浸水深

・要援護者の支援策の検討に必要な情報
 (避難所、道路状況、要援護者の位置情報 等)

要援護者の避難に係る課題抽出に活用

作成主体 国土交通省国土技術政策総合研究所によるケーススタディ

出典・参考 災害時要援護者避難支援策の具体化のための手引き

(3) 地域の取組と連携して、災害リスク情報の収集・整理や周知・共有を行った事例

⇒指針4章関連

①地域における災害リスク情報の周知・共有により自助・共助の取組を促進する（地域全体や個人との情報共有）

- (3-1) 延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人のできる防災都市づくり活動の促進を図った事例【茅ヶ崎市】
- (3-2) 浸水実績と地形情報を活用し、自治会等による避難活動（緊急待機所や避難路）を検討・設定した事例【岡崎市】
- (3-3) 商店街が主体となり津波避難マップを自主的に作成・配布した事例【田辺市】
- (3-4) 建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例【復興地図センター】
- (3-5) 浸水区域図をもとに地域住民のみが知る災害リスク情報を収集・整理し、マップ化した事例【草津市】
- (3-6) 新たな浸水予測図の公表に伴う、街中の避難情報に係るサインの整備【茅ヶ崎市・藤沢市・鎌倉市】
- (3-7) 土砂災害危険箇所等の情報から、市民による雨水浸透施設の設置推進の適正化を進めた事例【名古屋市】
- (3-8) 浸水予測図を踏まえた避難経路の見直しと緊急避難路の整備【岩泉町】

②まちづくり協議会等への情報提供による防災まちづくりの展開（まちづくりの担い手への情報提供）

- (3-9) 地域危険度の高い地区において、地元協議会との協議等を通じて防災まちづくりを計画的に進めている事例【東京都杉並区】
- (3-10) 建物倒壊危険度等の危険度情報をもとに、地域住民等が協議会を組織し「防災まちづくり提言書」の作成に取り組んだ事例【厚木市】
- (3-11) 津波浸水予測図を踏まえ自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例【美波町】

③災害リスク情報を用いた開発事業者・施設管理者等への指導（事業者への情報提供）

- (3-12) ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務づけた事例【みよし市】

タイトル	(3-1)延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人でできる防災都市づくり活動の促進を図った事例
------	--

公開上の特徴	市民を対象とした防災都市づくりワークショップにおいて、専門家による延焼シミュレーション結果を公表し、個人・地域でできる防災都市づくり活動の必要性を周知	リスク情報	延焼シミュレーション
--------	---	-------	------------

【概要】
 茅ヶ崎市では、防災都市づくりのモデル地区を設定し、市民と行政がともに学習しながら災害に強い都市づくりに向け、課題の検討を行っている。
 モデル地区では、防災都市づくりの専門家によるワークショップを実施し、その過程で、地区の延焼シミュレーションを公表するとともに、『防災都市づくりNEWS』に掲載し、延焼の危険性や初期消火等の防災都市づくり活動の重要性を、地区住民等に広く周知した。

■防災都市づくりワークショップの開催手順

■専門家による災害リスク情報の提供 (延焼シミュレーションの実施)

■地域住民による災害リスク情報の提供 (地域点検(まち点検)の実施)

↓


防災都市づくりのアクションプランをはじめ、自助・共助の取組みを促進

作成主体	神奈川県茅ヶ崎市(都市部 都市政策課)
------	---------------------

出典・参考	茅ヶ崎市ホームページ(防災都市づくりNEWS)
-------	-------------------------


タイトル	(3-2) 浸水実績と地形情報を活用し、自治会等による避難活動(緊急待機所や避難路)を検討・設定した事例
------	--

公開上の特徴	浸水実績図や地形情報をもとに「水害手づくりハザードマップ」を作成し、地域における緊急待機所や避難路を設定	リスク情報	浸水実績の情報
--------	--	-------	---------

事例内容	<p>【概要】</p> <p>岡崎市では、急激な豪雨の際には、市が指定する風水害避難所に避難するのではなく、過去の水害実績をもとに、自宅や近所の建物の高層階など差し迫った身の危険から直ちに避難できる避難場所を「緊急待機所」として、各自治会及び家庭単位であらかじめ設定している。</p> <p>久後崎1区・2区では、標高等が入った地形図に、過去の浸水範囲や水の流れ込む方向を図示し、水害手づくりハザードマップを作成した。</p> <p>■岡崎市 久後崎1区・2区 水害手づくりハザードマップ</p>  <p>浸水実績と標高等の地形情報の重ね合わせ (住民等による浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討)</p> <p>「水につかりやすい場所」「水が流れ込む方向」「道路の凹凸」など、きめ細かな情報を地図上にプロット</p>		
作成主体	岡崎市久後崎地区内自治会・自主防災会		
出典・参考	岡崎市久後崎1区・2区 水害手づくりハザードマップ		

タイトル	(3-3) 商店街が主体となり津波避難マップを自主的に作成・配布した事例
------	--------------------------------------

公開上の特徴	標高データと道路情報をもとに、商店街が主体となって「津波避難マップ」を作成し、高台への避難や避難経路についての買い物客への周知活動を展開	リスク情報	標高データ
--------	--	-------	-------

事例内容	<p>【概要】</p> <p>和歌山県田辺市の田辺市商店街振興組合連合会では、想定されている大規模地震・津波被害から商店街の買い物客を守るため、標高データをもとに「津波避難マップ」を作成し、高台への避難及び避難経路の周知を行っている。</p> <p style="text-align: center;">高台への避難を周知・徹底</p> <p>■津波避難マップ</p>  <p style="text-align: right;">高台への避難を呼びかける文面</p>
------	--

お客様に安心～安全を願う商店街の「避難マップ」

私共、田辺地域に於いても想定されている「東海・東南海・南海連動型巨大地震」に備え、商店街内でお買い物中に、大津波警報が発令した場合、素早く高台に避難して頂くよう、このマップを作成しました。

中心地に3階～4階建物もありますが、あえて高台である「つぶり坂」方面に避難を呼びかけます。

田辺市も中心地域は「つぶり坂」を勧めています。

田辺市湊 1151 番地
田辺市商店街振興組合連合会
TEL0739-22-2960

タイトル	(3-4)建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例
------	--

公開上の特徴	被災地における建築の建替えや復興計画の検討時など、市民のニーズにあわせて、災害リスク情報(津波浸水実績図など)を提供	リスク情報	津波浸水実績図
--------	--	-------	---------

事例内容	<p>【概要】 大船渡市の復興地図センターでは、被災地における建築の建替えや復興計画の検討段階などにおいて、津波の浸水実績図などの災害リスク情報の提供を行っている。 また、当センターでは、検討結果を整理した地図の作成、仮設住宅・店舗などの現況把握図の作成、暫定的な津波避難の地図作成など、地図を使った活動の支援も実施している。</p> <p>■復興支援センターにおける地図相談の様子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望をモニターを見ながら確認  <p>■復興支援センターの案内チラシ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図を使った様々な支援内容を提案  <p>被災地では、建物の再建地に関する浸水リスクとして、浸水実績や津波シミュレーションの結果などを情報提供</p>
------	---

作成主体	復興地図センター 大船渡
------	--------------

出典・参考	復興地図センターホームページ
-------	----------------

タイトル	(3-5) 浸水区域図をもとに地域住民のみが知る災害リスク情報を収集・整理し、マップ化した事例
------	---

公開上の特徴	きめ細かな住民参加プロセスにより、浸水区域図から浸水危険度マップ(洪水ハザードマップ)を作成	リスク情報	浸水区域図
--------	--	-------	-------

【概要】

琵琶湖湖南流域水害に強い地域づくり協議会では、草津市をモデルに、住民参加のプロセスを通じ浸水危険度マップ(洪水ハザードマップ)を作成した、作成にあたっては、協議会より浸水区域図や浸水メカニズムを情報提供し、作成過程において、地域住民のみが知る情報の反映、防災・避難意識の高揚、ハザードマップ活用方法の理解を促した。なお、当協議会では、都市計画・農政用の浸水危険度マップも作成し、10mメッシュでの浸水深を記述した図面にて、一戸単位レベルでの浸水深が判別できるものとした。

■草津市におけるハザードマップの作成経過

- ・「浸水区域図」の確認
- ・河川単位等での地域区分
- ・氾濫特性や地域特性の確認
- ・ワークショップの実施
- ・ハザードマップとしてとりまとめ

作成主体	滋賀県・琵琶湖河川事務所(琵琶湖湖南流域水害に強い地域づくり協議会)
------	------------------------------------

出典・参考	国土交通省 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所ホームページ 「浸水危険度マップ(洪水ハザードマップ)作成」・・・琵琶湖湖南流域水害に強い地域づくり協議会資料 草津市洪水ハザードマップづくりワークショップ瓦版
-------	--

タイトル

(3-6)新たな浸水予想図の公表に伴う、街中の避難情報に係るサインの整備

公開上の特徴

東日本大震災を踏まえた津波浸水想定の見直しを受けて、地域の建設業組合が、自主的に災害リスク情報(海岸からの距離、海拔)を街中に掲示

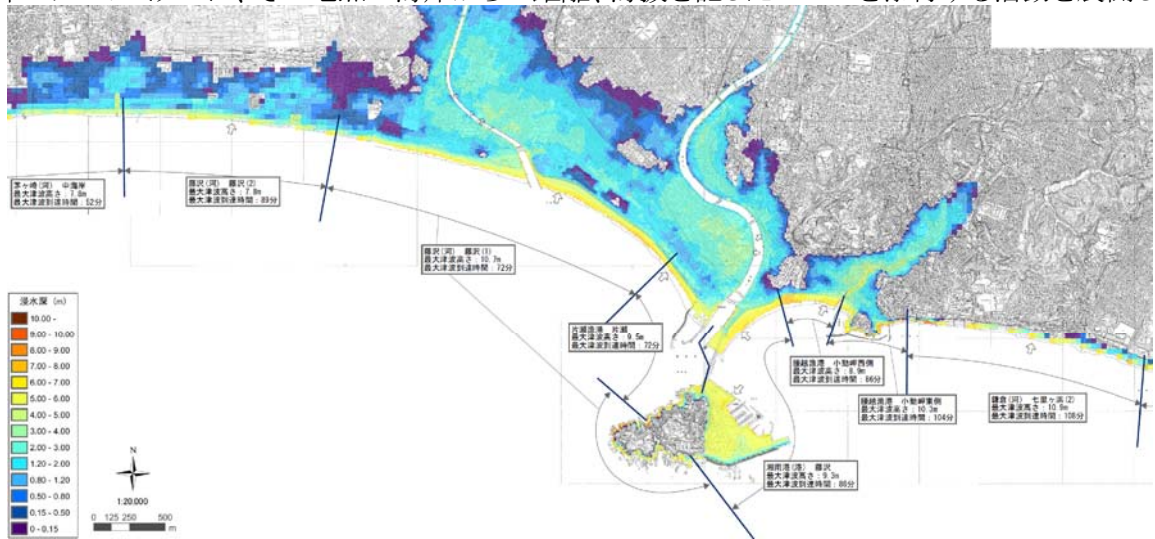
リスク情報

海岸からの距離、
海拔情報

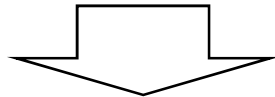
事例内容

【概要】

東日本大震災以前から、茅ヶ崎市、藤沢市をはじめとする国道134号線の後背市街地では、地震や水害を想定した地域参加の防災まちづくりが研究機関等も交えて進められてきた。今回、東日本大震災の教訓、県の津波浸水想定の見直し等を受け、地域の建設組合青年部が、街中のカーブミラーに、その地点の海岸からの距離、海拔を記したシールを添付する活動を展開した。



東日本大震災を踏まえた津波浸水想定の見直し



国道沿道3市の地域団体が地域へ災害リスク情報を提供(建設組合青年部)

作成主体

シール掲示:建設組合青年部(茅ヶ崎市・藤沢市・鎌倉市)

出典・参考

津波浸水予測図:神奈川県河川下水道部流域海岸企画課